

1. 法人基本情報

(1) 都道府県区分 01 北海道	(2) 市町村区分 14 27 上川郡上川町	(3) 所轄庁区分 01000	(4) 法人番号 1450005000255	(5) 法人区分 03 一般法人	(6) 活動状況 01 運営中
(7) 法人の名称 社会福祉法人かみかわ福寿園	(8) 主たる事務所の住所 北海道 上川郡上川町 西町4番地1	(9) 主たる事務所の電話番号 01658-2-3333	(10) 主たる事務所のFAX番号 01658-2-3331	(11) 従たる事務所の有無 2 無	
(12) 従たる事務所の住所	(13) 法人のホームページURL http://kamikawa-fukujuen.jp/	(14) 法人のメールアドレス y-noya@taisetu.or.jp	(15) 法人の設立認可年月日 平成10年7月31日	(16) 法人の設立登記年月日 平成10年7月31日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1) 評議員の定員	12	(2) 評議員の現員	12	(3-6) 評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
------------	----	------------	----	--------------------------------	---

(3-1) 評議員の氏名	(3-2) 評議員の職業	(3-3) 評議員の任期	(3-4) 評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7) 前会計年度における評議員会への出席回数
徳光 勝俊 無職		R3.6.29 ~ 令和7年度 定時評議員会終了時まで	1 無	1 無	2
平野 宗徳 社会福祉協議会 局長		R3.6.29 ~ 令和7年度 定時評議員会終了時まで	1 無	1 無	2
三輪 茂茂 無職		R3.6.29 ~ 令和7年度 定時評議員会終了時まで	1 無	1 無	1
北原 守 農業		R3.6.29 ~ 令和7年度 定時評議員会終了時まで	2 無	1 無	1
吉田 司 無職		R3.6.29 ~ 令和7年度 定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	2
湯川 秀一 会社役員		R3.6.29 ~ 令和7年度 定時評議員会終了時まで	2 無	1 無	2
安藤 智昭 学校法人代表		R3.6.29 ~ 令和7年度 定時評議員会終了時まで	3 無	1 無	0
杉本 幸子 無職		R3.6.29 ~ 令和7年度 定時評議員会終了時まで	3 無	1 無	0
相野 栄子 無職		R3.6.29 ~ 令和7年度 定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	2
阪本 由美 農業		R3.6.29 ~ 令和7年度 定時評議員会終了時まで	3 無	2 無	2
立岩 和彦 無職		R3.6.29 ~ 令和7年度 定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	2
佐藤 隆 会社役員		R3.6.29 ~ 令和7年度 定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1) 理事の定員	10	(2) 理事の現員	10	(3-12) 理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	役員報酬
-----------	----	-----------	----	--------------------------------	---	------

(3-1) 理事の氏名	(3-2) 理事の役職(注)	(3-3) 理事長への就任年月日	(3-4) 理事の常勤・非常勤	(3-5) 理事選任の評議員会議決年月日	(3-6) 理事の職業	(3-7) 理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13) 前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8) 理事の任期	(3-9) 理事要件の区分別該当状況	(3-10) 各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11) 理事報酬等の支給形態			
久米 得正	理事長 R3.6.29 ~ 令和5年度定時評議員会集結の時	令和3年6月29日	非常勤	令和3年6月29日	会社役員、議会議員	2 無	4 すべて出席
佐藤 友則	常務理事 R3.6.29 ~ 令和5年度定時評議員会集結の時		非常勤	令和3年6月29日	無職	2 無	4 すべて出席
結城 千津子	常務理事 R3.6.29 ~ 令和5年度定時評議員会集結の時		非常勤	令和3年6月29日	無職	2 無	4 すべて出席
竹中 司	常務理事 R3.6.29 ~ 令和5年度定時評議員会集結の時		非常勤	令和3年6月29日	会社役員	2 無	4 すべて出席
清光 須美子	常務理事 R3.6.29 ~ 令和5年度定時評議員会集結の時		非常勤	令和3年6月29日	無職	2 無	4 すべて出席
堀田 綾子	常務理事 R3.6.29 ~ 令和5年度定時評議員会集結の時		非常勤	令和3年6月29日	無職	2 無	4 すべて出席
橋本 典行	常務理事 R3.6.29 ~ 令和5年度定時評議員会集結の時		非常勤	令和3年6月29日	宗教家	2 無	4 すべて出席
木谷 雅則	常務理事 R3.6.29 ~ 令和5年度定時評議員会集結の時		非常勤	令和3年6月29日	役職職員	2 無	4 すべて出席
梅田 敏彦	常務理事 R3.6.29 ~ 令和5年度定時評議員会集結の時		非常勤	令和3年6月29日	無職	2 無	4 すべて出席
谷越 一仁	常務理事 R3.6.29 ~ 令和5年度定時評議員会集結の時		非常勤	令和3年6月29日	施設長	2 無	4 すべて出席

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1) 監事の定員	2	(2) 監事の現員	2	(3-6) 監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---

(3-1) 監事の氏名	(3-2) ①監事の職業	(3-2) ②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3) 監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4) 監事の任期	(3-5) 監事要件の区分別該当状況	(3-7) 前会計年度における理事会への出席回数
佐々木 直司	無職 R3.6.29 ~ 令和5年度第1回評議員会終了時まで	1 無	令和3年6月29日
立岩 克文	自営業 R3.6.29 ~ 令和5年度第1回評議員会終了時まで	2 無	令和3年6月29日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1) 前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2) 前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3) 前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1) 当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2) 当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
				1/4

区分名称	◎社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
001 社会福祉事業	本部管理区分 北海道 上川郡上川町 北海道 上川郡上川町西町 4 番地 1 法人本部 平成4年4月1日 0 0						
001 社会福祉事業	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス） 北海道 上川郡上川町 北海道 上川郡上川町西町 4 番地 1 上川町特別養護老人ホーム大雪荘（小規模型） 平成4年4月1日 30 10,092						
001 社会福祉事業	老人短期入所事業（短期入所生活介護） 北海道 上川郡上川町 北海道 上川郡上川町西町 4 番地 1 かみかわ福寿園短期入所生活介護事業 平成4年4月1日 7 1,715						
001 社会福祉事業	特別養護老人ホーム（地域密着型） 北海道 上川郡上川町 北海道 上川郡上川町西町 4 番地 1 上川町特別養護老人ホーム大雪荘（ユニット型） 平成18年4月1日 20 7,033						
001 社会福祉事業	老人デイサービスセンター（地域密着型通所介護） 北海道 上川郡上川町 北海道 上川郡上川町西町 4 番地 1 上川町在宅老人デイサービスセンター（通所介護） 平成4年4月1日 18 2,663						
001 社会福祉事業	（公益）その他所轄庁が認めた事業 北海道 上川郡上川町 北海道 上川郡上川町西町 4 番地 1 上川町在宅老人デイサービスセンター（第1号通所事業） 平成4年4月1日 18 745						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
		◎社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
		◎社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

令和4年度の利用状況について、特養事業はユニット型地域密着型特養で延7,004人の利用で利用率は95.9%、広域型小規模特養では延10,449人で利用率95.4%、全体で延17,453人の利用で利用率は95.6%と、前年度と比べ0.1%の微増でありました。また100歳前後の入居者や特養での終末を希望される方々が多い事も、年間退居者は過去最高の26名でした。年平均介護度は新館で4.1、旧館4.0でした。居宅サービス事業については、短期入所と通所介護が共に増加し、通所介護が減少となった処です。短期入所事業は7床で事業を進め、延1384日の利用で年平均54.1%の利用率となり、前年比で100日の減となりました。デイサービス事業は小規模通所介護施設として運営し、年間催日数243日で通所介護利用者が延1,949人、第1号通所事業利用者が延438人、合計延2,387人の利用で前年比延229人の減、1日平均9.8人の利用でありました。

1.1-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

- ①任意事項の公表の有無
- ②事業報告
- ③財産目録
- ④事業計画書
- ⑤第三者評価結果
- ⑥苦情処理結果
- ⑦監事監査結果
- ⑧附属明細書

①	有
②	有
③	有
④	有
⑤	有
⑥	有
⑦	有
⑧	有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円) 223,517,688

現況報告書（令和5年4月1日現在）

別紙 1

②施設・設備に係る公費（円）	847,227
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	292,082,588

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	加入
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	加入
③ 特定退職金共済制度（高工会議所）に加入	加入
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	加入
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	加入
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	加入

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称